

日本経済ウォッチ < 2005 年 3 月号 >

【目次】

- | | |
|--|------------|
| 1 . 今月の図表
~ 新指標「家計消費状況調査」の分析 ~ | p . 1 |
| 2 . 景気概況
~ 1 月の強い経済指標をどう解釈するか ~ | p . 2 |
| 3 . 今月のトピックス
~ 2005 ~ 2006 年度経済見通しのポイント ~ | p . 3 ~ 15 |



お問合せ先 調査部（東京）国内経済班

E-mail: skoba@ufji.co.jp

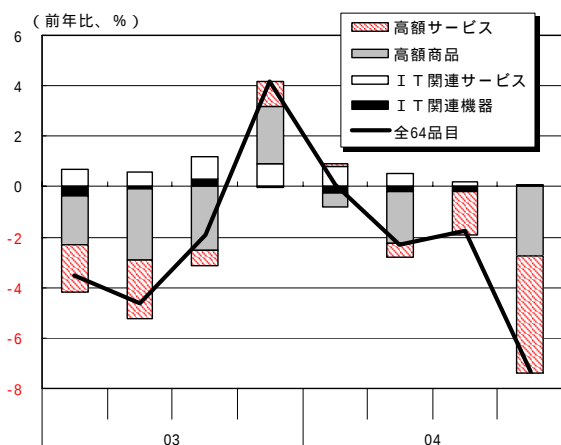
1. 今月のグラフ：新指標「家計消費状況調査」の分析

総務省「家計消費状況調査」は、増加が著しいIT関連機器・サービスや購入頻度の少ない高額商品・サービスなど、サンプル（8千世帯）の少ない「家計調査」では消費実態を的確に把握しきれない商品・サービスについてより大きなサンプル（3万世帯）で調査するものであり、2002年1月から調査が始まっている。調査対象となる全64品目のうち「家計調査」に対応する42品目については、四半期別GDP速報（QE）の家計最終消費の推計に「家計調査」に代わって用いられており、今後、徐々に「家計消費状況調査」に対する関心が高まっていくものと思われる。

それでは、調査結果を具体的に見てみよう。まず、全64品目への支出総額は、高額商品・サービスが大きく落ち込んだことから、前年比での減少幅がひろがっている（図表1）。高額商品・サービスの中身を見てみると、衣類、家屋の設備費・工事費・修理費、自動車、宿泊、パック旅行などが大きく落ち込んでいる。こうした背景には、雇用の改善が一巡したことや、賃金が伸び悩んでいることなどから消費者マインドの回復が一服し、さらに、暖冬、台風などの天災も影響して、家計が高額商品・サービスへの消費を控えた可能性が高い。また、消費のけん引役として期待されるデジタル家電等のIT関連機器への消費は前年比で減少となっており、IT関連サービスへの消費も伸びが鈍化している。

次に、四半期別GDP推計に用いられる42品目について、「家計消費状況調査」と「家計調査」の結果で比較してみると、2004年に入ってから前者の方が前年比での減少幅が大きくなっている（図表2）。昨年10-12月期の家計最終消費支出は前期比-0.3%と2四半期連続して減少するなど足元で個人消費に減速感が出ているが、「家計消費状況調査」で観察された高額商品・サービスへの消費下振れが少なからず下押し要因になったと言えよう。

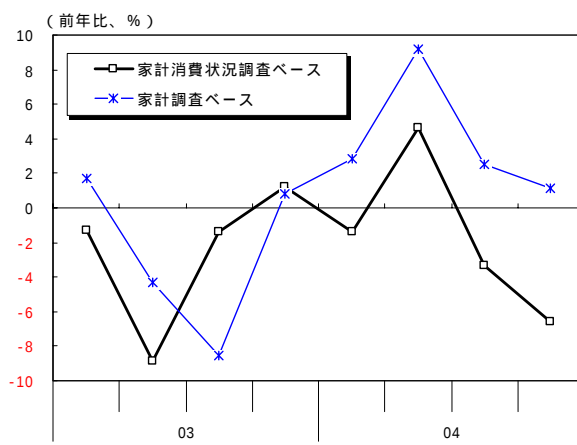
図表1. 家計消費状況調査(全64品目)の推移



（出所）総務省「家計消費状況調査」

図表2. QE採用42品目の推移

～ 家計調査と家計消費状況調査の比較 ～



（注）四半期ごとのGDP推計に用いられる42品目への消費支出。（四半期）
 なお、これら42品目の消費支出全体（家計調査ベース）に占める割合は10.3%（2004年平均）である。

（出所）総務省「家計調査」、「消費状況調査」

2. 景気概況～1月の強い経済指標をどう解釈するか

先月の本欄では、「個人消費の減速で景気の踊り場自体が地盤沈下して、経済成長率が下押しされてしまうかもしれない」と述べた。もっとも、そうであっても、世界景気の回復につれて輸出や生産といった企業部門が持ち直してくれば、景気は再び加速してくるので、景気の腰折れを心配する必要はないとも述べていたわけだが、1月の経済指標は個人消費を中心に地盤が隆起しているかのような結果となった。

1月の勤労者世帯の実質消費支出は前月比+8.2%と急増した。可処分所得が前月より1割強も増加していたり、自動車購入支出が前年より7割以上増加しているなど、消費支出の伸びが過大に示されている懸念はぬぐえないものの、強い数字であることは間違いない。個別の販売統計をみると、初売りや冬物のセールが好調であった百貨店売上高（全国）が+0.9%と11ヶ月ぶりに前年実績を上回ったほか、家電販売額も好調を続ける薄型テレビやDVDに加えて天候要因に助けられたエアコンや暖房器具を中心に+1.3%と6ヶ月ぶりに前年実績を上回った。また、同月の新設住宅着工件数も前年同月比+6.9%とマンションが急増した分譲や貸家を中心に増加した。季節調整済みの年率換算値は130.2万戸と2000年12月以来の高水準となった。

1月は雇用も改善した。完全失業率は4.5%と前月と同水準であったが、就業者数は前年より40万人増加した。特に、自営業主・家族従業者が前年比34万人と大幅に増加している。もっとも、この理由として、定年退職した人が家業を継いだためとか、不景気で店を閉めていた人が仕事を再開したためといった説明がなされているのだが、2月、3月もこの勢いで雇用が回復するとは考えにくい。

さらに、1月の鉱工業生産が前月比+2.1%と事前の市場の予想より高めの数字であったことも手伝って、足元1～3月期から景気は再加速しているという声も聞こえてくるようになった。1月の一連の強めの経済指標を、景気はすでに踊り場を脱して回復が始まっていると解釈すべきなのか、それとも一時的な動きであり、景気が再び回復してくるのはまだ先であると評価すべきなのか、判断が分かれるところである。

もっとも、景気が再加速してくるにはそれなりの理由が必要である。弊社の経済見通しでは、半導体や液晶などデジタル関連の電子部品の在庫調整が終了し、世界景気の拡大が加速してくることが、景気回復のきっかけになると考えており、そのタイミングは今年半ば以降と見ている。電子部品の在庫調整は今まさに進んでいるところであり、世界景気の拡大が勢いを増してくるのはもう少し先のようなのである。

1月の経済指標が強かったからといって景気の先行きに対する見方を変える必要はなさそうである。逆に、1月の反動で2月、3月の数字が弱かったとしても、悲観的に考える必要もないだろう。景気は一進一退を繰り返しながらしだいに持ち直してくると推測される。

3. 今月のトピックス～2005～2006年度経済見通しのポイント

当社は2月18日に『2005～2006年度経済見通し』¹を発表した。ここでは、その見通しを考えるうえでのポイントと、それを見通しにどう反映させたかについて説明していく。

(1) 2005～2006年度経済見通しのポイント

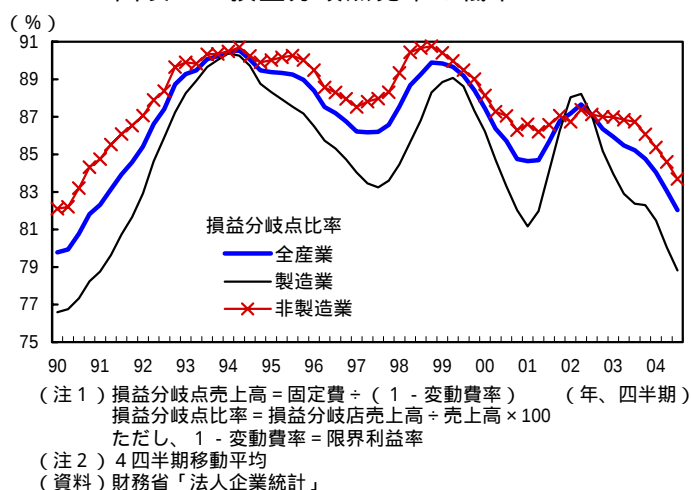
景気減速は厳しいものにはならない

実質GDP成長率は2004年4～6月期以降、3四半期連続で前期比マイナスとなっており、2004年度に入ってから景気が減速基調にあることが示されている。しかし、今後マイナス幅が拡大し、景気が大きく落ち込んでいくことは避けられそうである。これは、企業の収益力が強化され、財務体質の改善が進んでいることに加え、過剰設備が解消してきているなどの理由から、景気が減速しても企業部門の落ち込みが深刻なものにはならないためである。

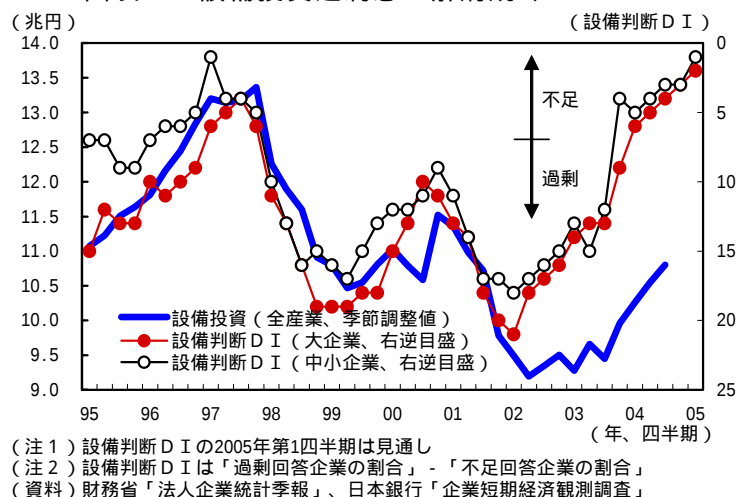
企業の損益分岐点比率は着実に低下し、足元では91年と同水準になっており(図表1)、景気減速によって売上高が落ち込んでも利益が減少しづらくなっている。これは企業のリストラ努力が続いていることを反映したものであり、売上高経常利益率や総資産利益率(ROA)といった指標の上昇が続いていることでも示される。

さらに、企業が新規の設備投資に慎重な姿勢を続け、過剰設備の解消を優先的に進めてきたため、大規模な資本ストック調整に至る状況ではなくなっている(図表2)。投資採算率が上昇するなど設備投資を行う環境は改善しており、企業が大幅に設備投資を抑制することはなさそうである(図表3)。

図表1. 損益分岐点比率の低下

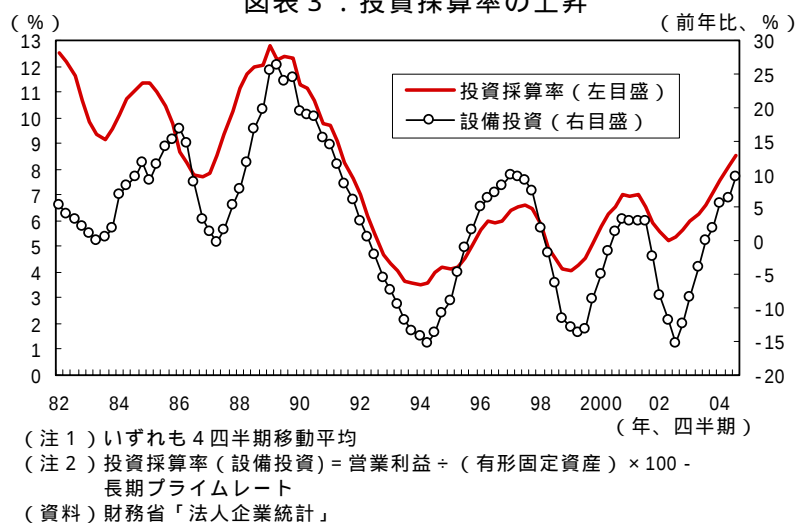


図表2. 設備投資過剰感の解消続く



¹ 2005年2月18日発表「2005～2006年度経済見通し」(調査レポート04/103)。予測値については巻末の図表34、35を参照。

図表 3 . 投資採算率の上昇

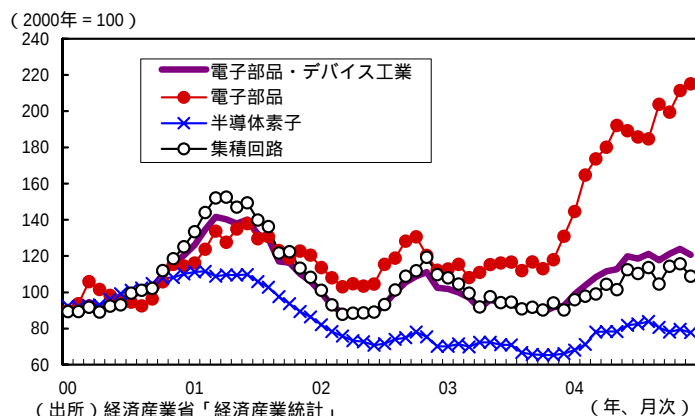


景気回復のきっかけはIT関連財の在庫調整終了と世界景気加速

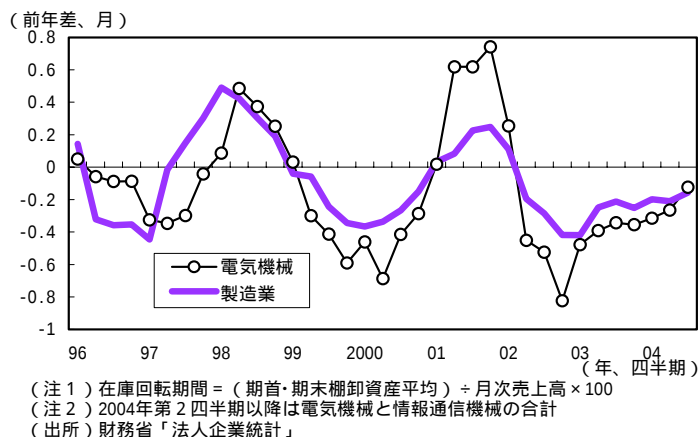
景気回復のタイミングは、足元の景気減速の一因となっているIT関連財の在庫調整に目途がつき、輸出の伸びが再び高まったときになると考えられる。

世界景気と輸出の動向は後で説明することとし、ここではIT関連財の在庫調整について考えてみたい。まず、電子部品・デバイス工業の在庫水準をみると2003年終わりから急増し、その水準は2000年のITバブルの時期を上回っている(図表4)。中でも電子部品の在庫積み上がりが大きいが、IT需要が高まれば適正な在庫水準も増加するため、売上高との比較で考える必要がある。そこで、電気機械工業の在庫回転期間(売上高の何か月分の在庫を抱えているか)を見ると、回転期間は1年前と較べて短くなっていることがわかる(図表5)。電気機械工業には電子部品・デバイス工業以外も含まれるが、2001年のITバブル崩壊後に電気機械工業全体の在庫回転期間も長期化していたことと比較すると、今回は在庫の積み上がりが一部の製品に限定され全体としては在庫水準が高まっていないと推測できる。

図表 4 . 電子部品・デバイス工業の在庫内訳



図表 5 . 電気機械工業の在庫回転期間の推移



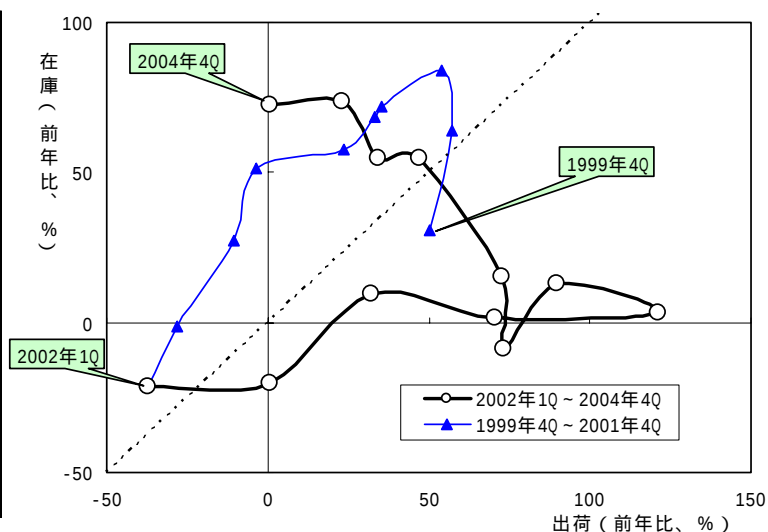
こうした違いは電子部品・デバイス工業における在庫指数の調査対象品目が一部の製品に限定されているためと思われる（図表6）。具体的には、在庫指数の調査対象のほとんどを液晶素子（液晶画面の部品）が占めており、電子部品の生産・出荷に較べて調査対象品目が極端に少ない。このため、少ない対象品目の在庫指数を使って判断してしまうと、IT関連財全体の在庫状況を過大に見積もってしまうリスクがある。液晶素子だけを対象とした在庫循環図を見ると、在庫調整の本格化はこれからであることがわかる（図表7）。しかし、企業のバランスシート上の在庫から判断すると在庫が積み上がっている品目はITバブル崩壊時と較べると少ない可能性が高く、製造業全体に及ぼす影響も前回よりも小さいと考えられる。

図表6．電子部品・デバイス工業の調査対象品目

	生産ウェイト	在庫ウェイト
電子部品・デバイス工業	1156.1	502.4
電子部品	520.6	85.2
抵抗器	20.8	-
固定コンデンサ	80.0	-
トランス	25.7	-
水晶振動子	10.4	-
スイッチ	18.6	-
コネクタ	57.8	-
電子回路基板	102.5	-
磁気ヘッド	13.6	-
磁気テープ	10.2	-
スイッチング電源	18.8	-
カラーテレビ用ブラウン管	11.7	17.1
アクティブ型液晶素子(大型)	71.2	32.2
アクティブ型液晶素子(中・小型)	38.5	17.4
パッシブ型液晶素子	40.8	18.5
半導体素子	114.3	93.1
集積回路	479.4	324.1
半導体部品	41.8	-

（出所）経済産業省ホームページ

図表7．液晶素子の在庫循環図

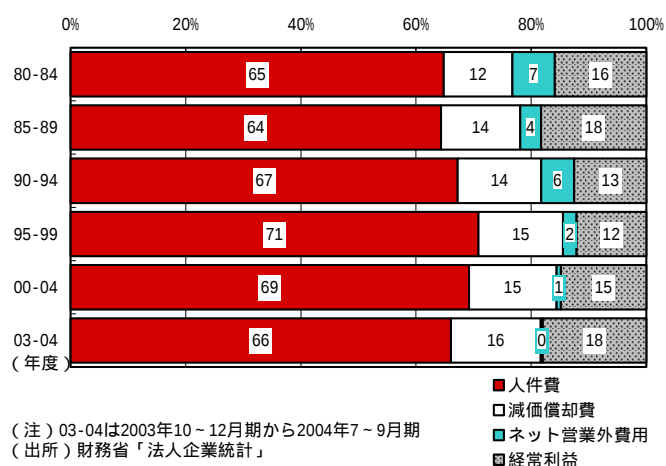


（出所）経済産業省「経済産業統計」

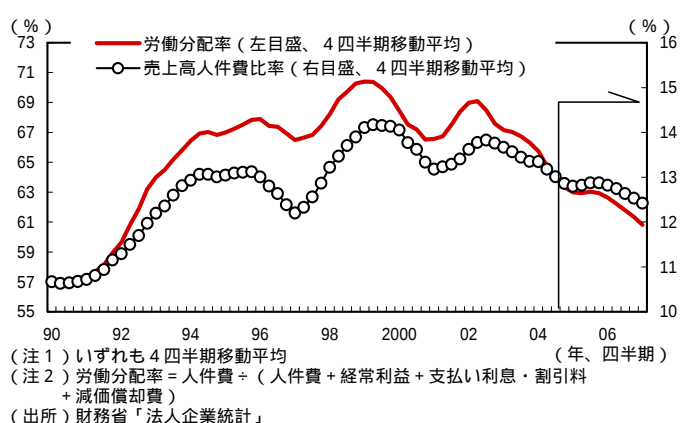
家計部門の回復は限定的

企業部門と比較すると、家計部門の回復は遅れる公算が高い。企業が人件費の抑制を続けるなど、企業から家計への利益の配分が遅れているためである。企業の粗利益（売上高から売上原価を除いたもの）が誰にどのくらい分配されたかを見ると、最近では人件費やネット営業外費用の割合が減少し、替わって経常利益の割合が増加している（図表8）。90年代後半と較べると人件費の割合は低下しているが、80年代との比較では依然高い。企業の人件費抑制姿勢は当面続くと予想され（図表9）、個人消費にとっては抑制要因として効き続けると考えられる。

図表 8 . 企業の粗利益の内訳 (全産業)



図表 9 . 労働分配率・売上高人件費比率 (全産業)



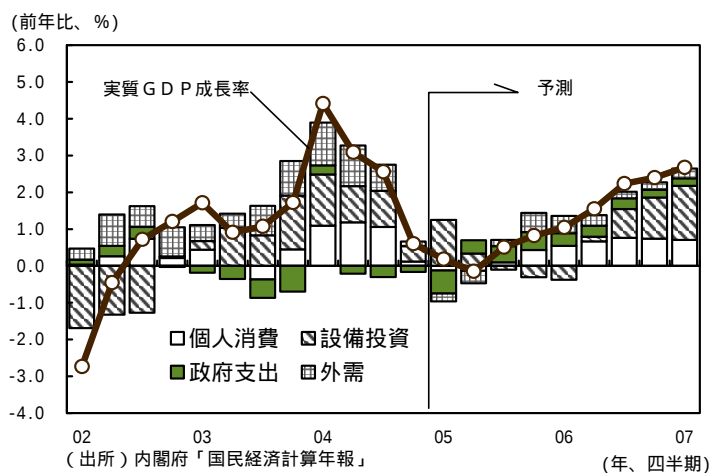
(2) 2005 ～ 2006 年度経済見通しの概要

全体イメージ

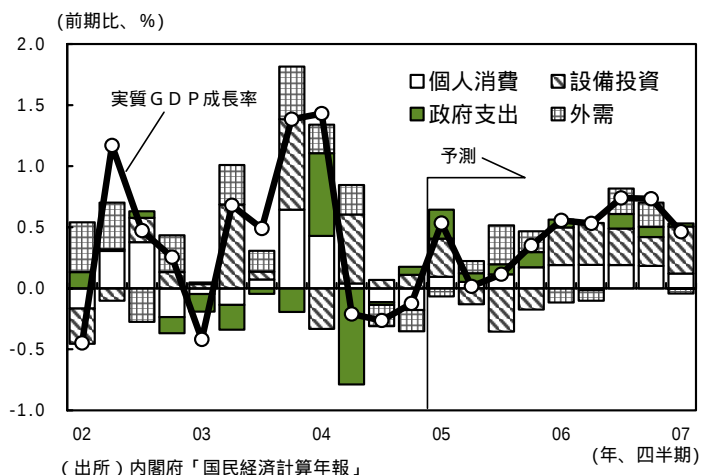
足元の景気は減速しているが、その落ち込みは浅く、2005 年後半には再び回復基調に戻ると見込まれる。実質 GDP 成長率は、前年比では 2005 年 4 ～ 6 月期をボトムに 7 ～ 9 月期以降はプラス幅の拡大が続く（図表 10）。前期比では、2005 年 1 ～ 3 月期に設備投資や公共投資の増加を主因に 4 四半期ぶりにプラス成長に転じるが、4 ～ 6 月期には再びゼロ成長に戻る。しかし、7 ～ 9 月期以降は拡大基調に転じ、その幅も徐々に拡大する見込みである（図表 11）。

2005 年度の成長率は、年度初めの低成長の影響で前年比 0.6% と低水準にとどまる見込みである。一方、2005 年後半以降の景気の拡大基調が 2006 年度中も続くことから、2006 年度の成長率は前年比 2.2% と高い伸びとなる。

図表 10 . 実質 GDP 成長率 (前年比)

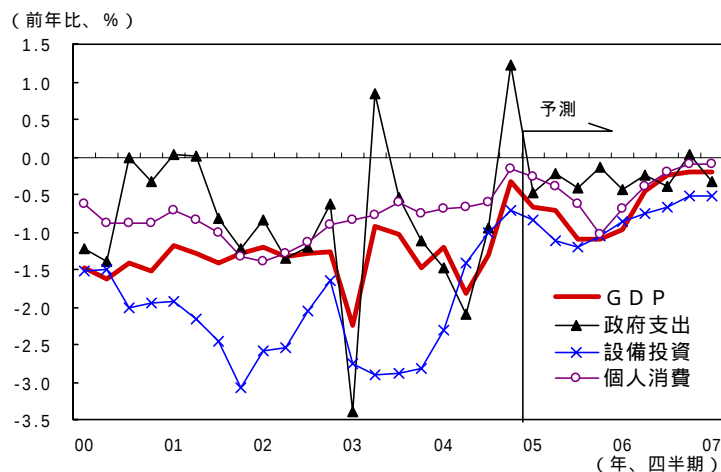


図表 11 . 実質 GDP 成長率 (前期比)



GDPデフレーターは、予測期間中は前年比マイナスが続くが、2006年度にはマイナス幅が縮小してくる見込みである（図表12）。

図表12．GDPデフレーター（前年比）



（出所）内閣府「国民経済計算年報」

前提条件

前提条件は以下のように考えた。

【世界景気】

2005 年前半は、減税効果の剥落、原油価格上昇、在庫調整などにより米国経済が緩やかに減速するため世界経済も成長の勢いが鈍る。ただし、大幅な調整には至らず 2005 年後半からは再び加速し、2006 年は堅調に拡大する。

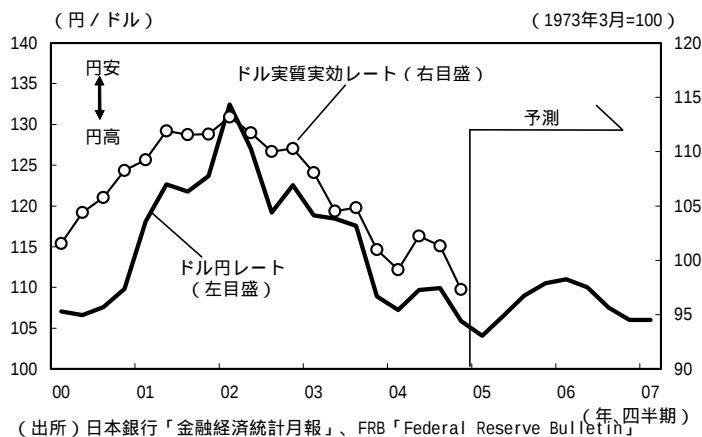
【為替】（図表13）

2005 年度は日本景気の先行き不安や米利上げを材料にやや円安が進み、2006 年度は日本景気の回復力が増すためやや円高となるが、大きな変動にはならない。

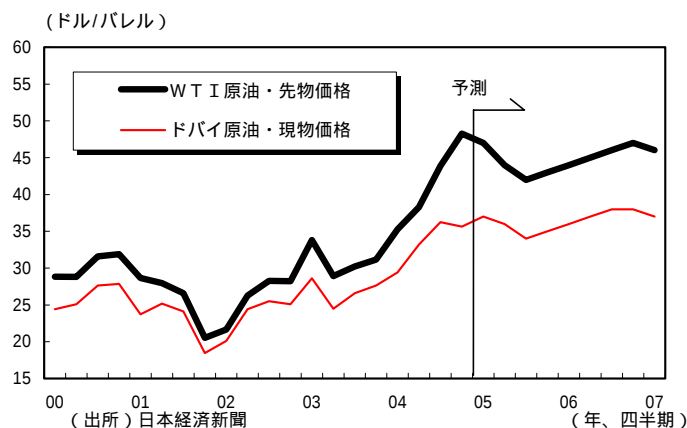
【原油価格】（図表14）

2005 年度前半は世界景気減速等を背景に下落を見込む。2005 年度後半は世界景気が回復に向かうため価格は再び上昇に転じ、2006 年度中も緩やかな上昇傾向が続く。

図表13．為替相場見通し



図表14．原油価格見通し



【財政政策】

2005 年度は、国の公共事業関係費は前年比 - 3.6%、地方の予算は単独事業費が前年比 - 8.2%（投資的経費全体では - 7.7%）と削減が続く見込みである。2006 年度も、国の公共事業費関係費前年比 - 3.0%、地方の単独事業費前年比 - 5.0%（投資的経費全体では同比 - 4.5%）とそれぞれ削減が続くと想定した。

【金融政策】

消費者物価（除く生鮮食品）が前年比プラスに転じてくるため、2006 年度中に量的緩和解除の可能性が出てくる。

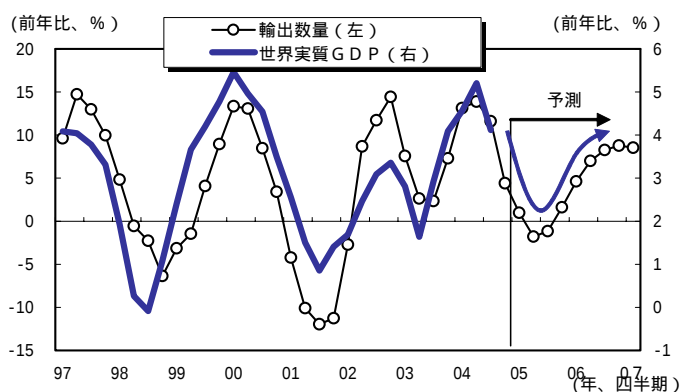
外需

景気回復のタイミングを考える上で、輸出の動向が大きなポイントとなってくる。

2005 年前半は米国を中心に世界経済の成長の勢いが鈍るため、日本からの輸出も落ち込む（図表 15）。ただし、世界経済の調整が軽微にとどまり 2005 年後半から再び加速するため、輸出も年後半には持ち直しに転じ、2006 年度も堅調な増加が続く見込みである。

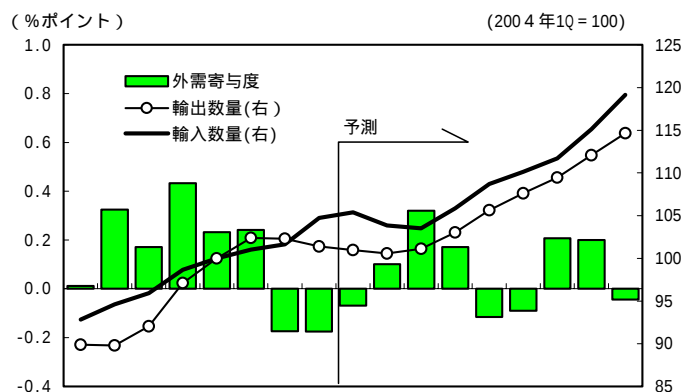
外需寄与度は、2004 年 7～9 月期、10～12 月期と 2 四半期連続でマイナス寄与となっている。2005 年度に入ると、輸出が減速から持ち直しに転じるボトムのタイミングである一方で、内需の弱さを反映して輸入が落ち込むため、外需寄与度はプラスに転じ景気を下支えする（図表 16）。その後、景気が持ち直してくると、輸入が堅調に増加するため寄与度は再びマイナスとなる見込みである。

図表 15．世界経済と輸出数量指数



(注) 米国、EU、アジアの実質 GDP を日本からの輸出ウエイトで加重平均。
これら3地域で輸出総額に占めるカバレッジは2003年で80.4%。
(出所) 財務省「外国貿易概況」、CEIC

図表 16．外需寄与度



(注) 外需寄与度は、実質 GDP の前期比成長率に対する寄与度
(出所) 内閣府「国民経済計算年報」

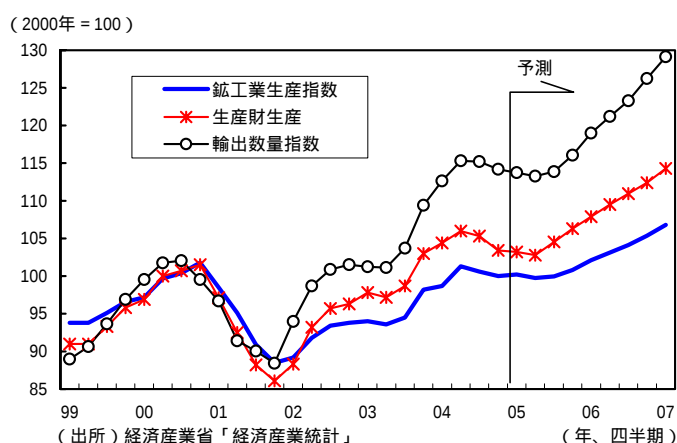
企業部門

生産は輸出の勢いの鈍化や IT 関連財の在庫調整によって、2004 年半ば以降、横ばい推移が続いている。2005 年 1～3 月期の生産は前期比プラスになる可能性があるが、4～6 月期になると設備投資関連財が落ち込むため、年前半は横ばい圏内での動きが続こう。

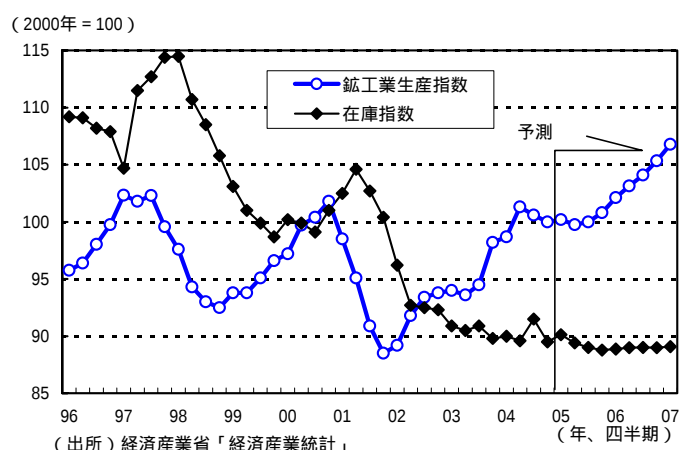
最近の生産の動きは輸出と連動しており、輸出が持ち直してくれば生産も底打ちから増加に転じると考えられる(図表 17)。特に半導体などのIT関連財を含む生産財の生産は、海外の需要に左右されやすく輸出と連動性が高い。輸出の持ち直しは需要の増加を通じてIT関連財の在庫調整の進展に寄与すると考えられる。また、製造業全体の在庫水準は低いため、生産調整も小幅にとどまりそうである。

このように輸出の持ち直しと、IT関連財の在庫調整の終了を受けて生産は横ばい圏から抜け出して増加基調に転じると考えられるが、そのタイミングは7～9月期となろう(図表 18)。その後、輸出が堅調に伸びることに加え、2006 年になれば設備投資が回復してくるため、生産は堅調な増加が続く見込みである。なお、生産の増加にもかかわらず、企業は在庫積み増しには慎重であるため、在庫水準は若干の上昇にとどまる見込みである。

図表 17．輸出数量指数と鉱工業生産見通し

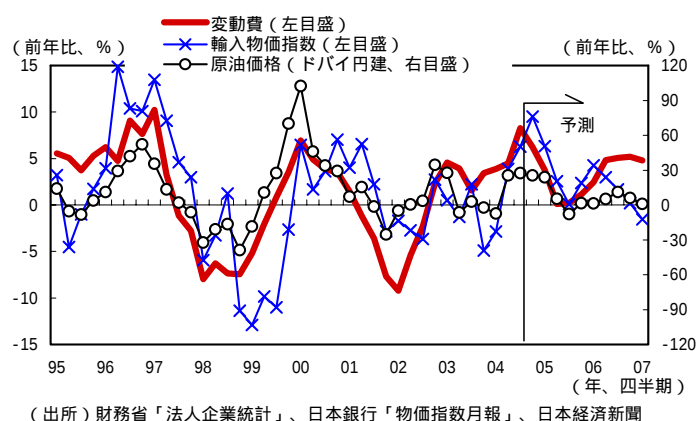


図表 18．生産・在庫見通し

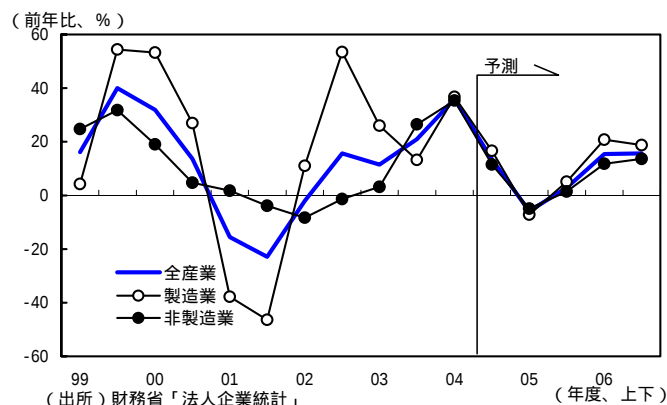


好調が続く企業収益は、輸出の伸びの鈍化や国内需要の弱含みによる売上高の伸び悩みと、原油価格をはじめとする国際商品市況上昇によるコスト増加により、2005 年度前半は減収減益となる見込みである。もっとも、原材料費上昇による収益の圧迫は、原油価格上昇の一服により徐々に薄らいでいくと考えられる(図表 19)。

図表 19．原材料費上昇による企業コストの増加



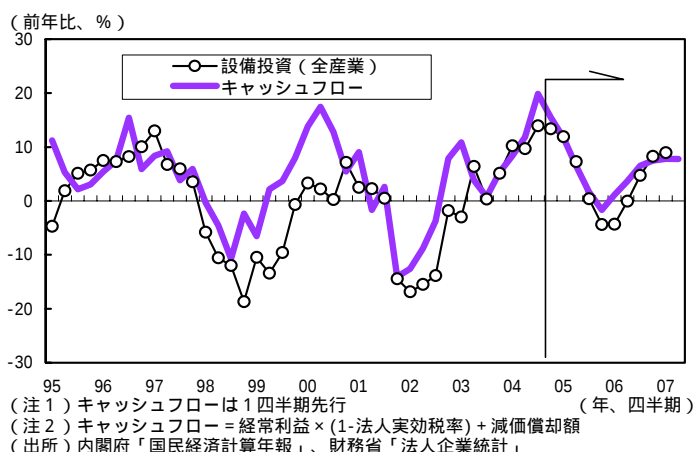
図表 20．企業収益見通し(経常利益)



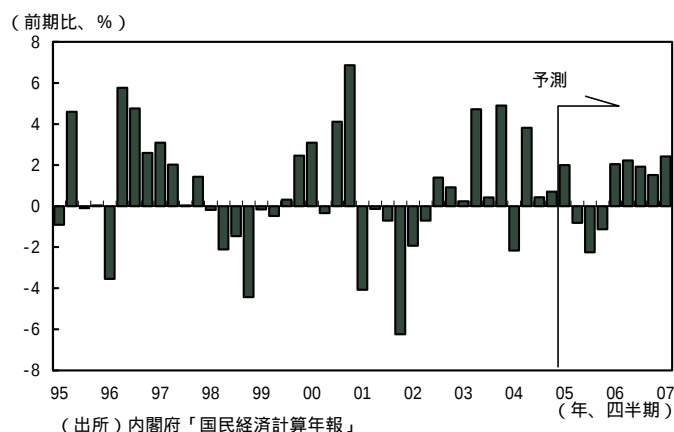
さらに企業の収益力や財務体質が強化されていることもあり、収益の落ち込みは小幅にとどまる見込みである（図表 20）。輸出や生産の持ち直しを受けて 2005 年度後半には企業収益も再び増益に転じる見込みであり、2006 年度には増益幅がさらに高まる。

設備投資は企業収益（キャッシュフロー）と連動しやすく、2005 年度前半にかけて企業収益の改善が一服すると、それに伴って設備投資も減少に転じよう（図表 21）。特にこれまで堅調に増加していたデジタル関連分野での落ち込みが全体を押し下げる。ただし、設備過剰感があまりなく、企業の財務体質も改善しているため、設備投資の落ち込みは小幅にとどまる見込みである。実質設備投資では 4～6 月期に前期比マイナスに転じた後、年内はマイナスが続くが、2006 年に入ると企業業績の改善を受けて再び増加基調に転じよう（図表 22）。

図表 21．キャッシュフローと設備投資見通し



図表 22．実質設備投資見通し

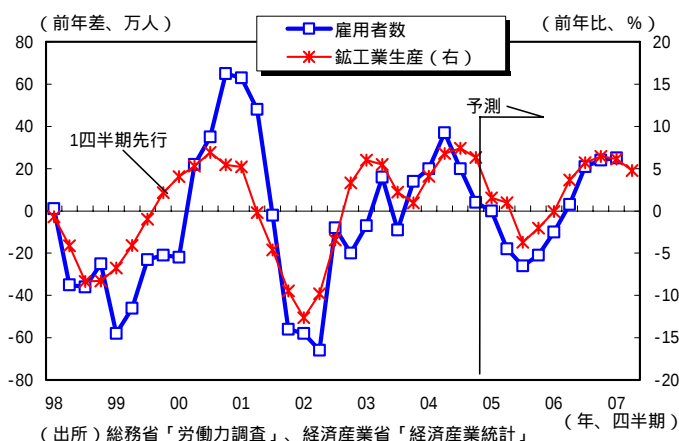


家計部門

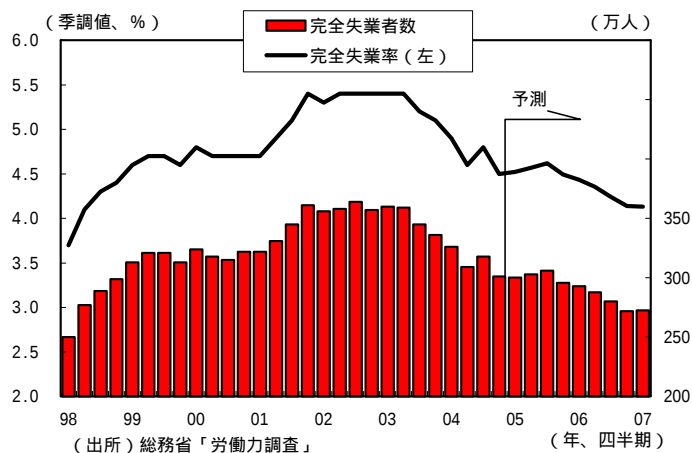
軽い調整期間を経て再び堅調な回復基調に転じる企業部門に対し、家計部門の回復力は弱いものととどまりそうである。

生産が横ばい圏内の動きを続けているため、今後は雇用者数が前年比で減少に転じ（図表 23）、失業率も再び上昇してくる見込みである（図表 24）。また 1 人当たり賃金も、企業の人件費抑制の姿勢が変わらず所定内賃金の落ち込みが続くことに加えて、所定外賃金が減少に転じ、特別給与も伸び悩むことから、低迷が続くと考えられる（図表 25）。

図表 23．雇用者数見通し



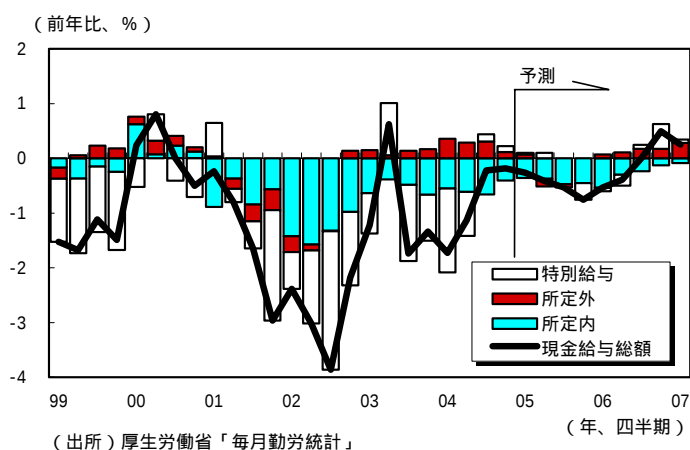
図表 24．失業率見通し



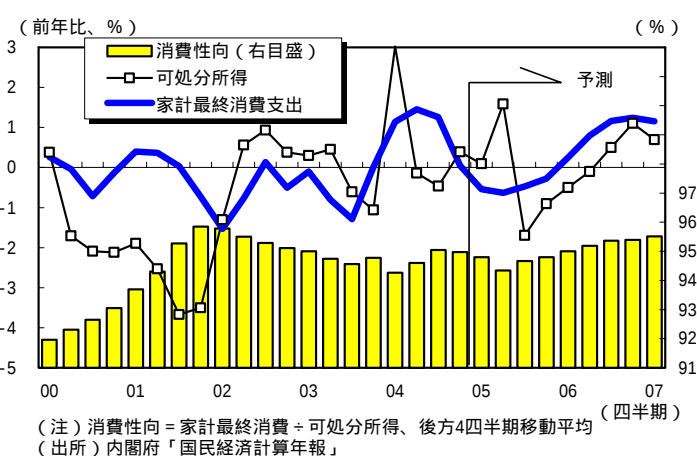
雇用者数の減少と賃金の落ち込みによって、家計全体の所得は伸び悩みが続こう(図表 26)。このため、2005 年度前半の個人消費は緩やかな伸びにとどまる(図表 27)。2005 年 4 月から実施される雇用・年金保険料の引き上げといった家計負担増も消費の抑制要因となろう。しかし、2005 年度後半になると雇用・所得環境が持ち直し、消費者マインドも改善してくるため、個人消費の回復の勢いはしだいに強まってくる見込みである。ただし、賃金の伸びは小幅にとどまるため、個人消費の大幅な拡大は期待できない。

住宅着工件数は、住宅ローン減税縮小前の駆け込みで押し上げられた効果が剥落し、勢いが鈍化している。所得環境の改善が遅れる中、今後はほぼ横ばい圏内での動きが続きそうである(図表 28)。

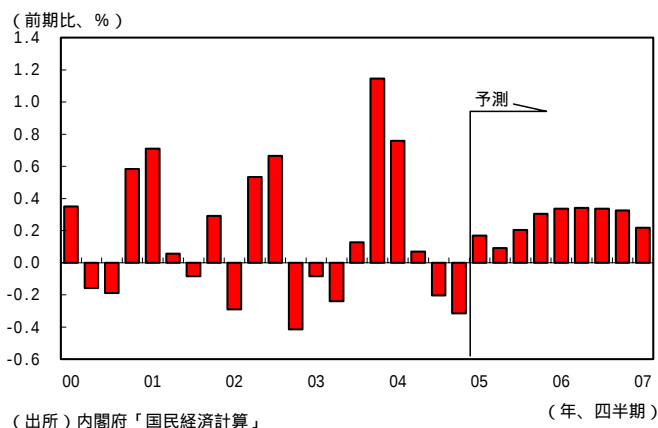
図表 25．賃金見通し



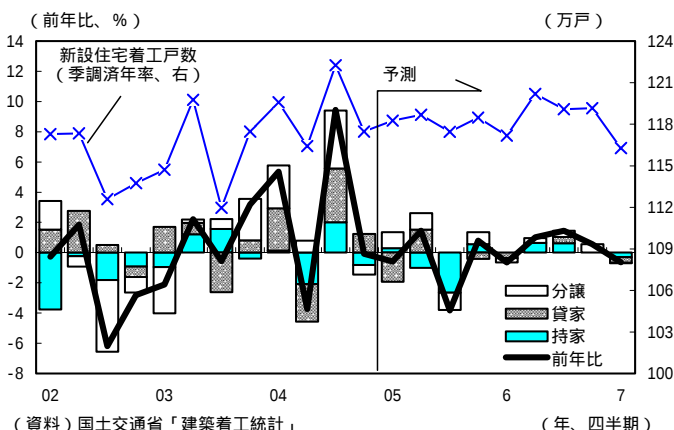
図表 26．可処分所得と消費見通し



図表 27．実質個人消費見通し



図表 28．新設住宅着工と住宅投資見通し



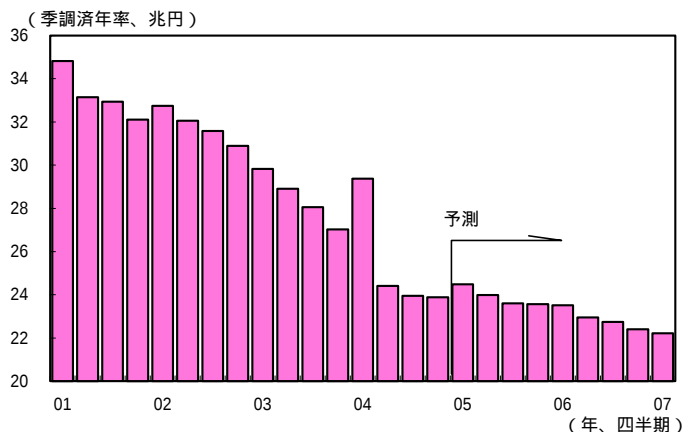
公共部門

公共投資は、国、地方ともに減少が続いている。2004 度末にかけて駆け込み発注が出る可能性があるが、一時的な動きにとどまり 2004 年度の公共投資は前年比 2 桁の落ち込みとなる見込みである。ただし 2005 年度以降は、マイナス幅もさすがに縮小してくると考えられる。

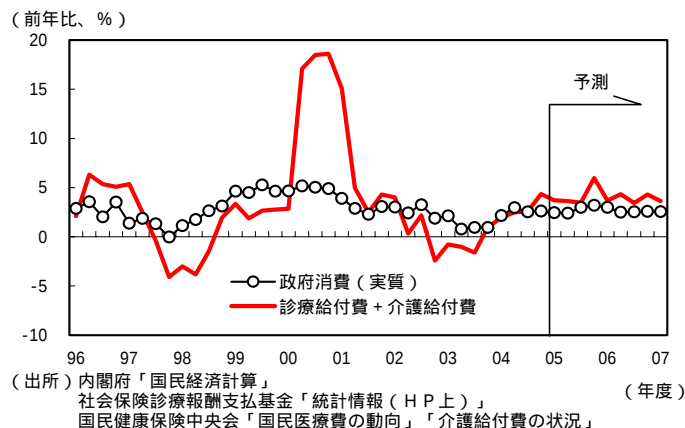
2005 年度の国の公共事業は、前年度からの繰越額が大きいこと、2004 年度補正予算で計上された震災などの復興関連の公共事業が出てくることから、前年度と較べてマイナス幅は急縮小する見込みである。一方、地方の公共投資は引き続き減少が予想されるが、その幅はやや縮小しよう。2006 年度も国、地方ともに公共事業関係費は削減が続く見込みだが、公共投資は前年度に続き比較的小幅な落ち込みにとどまろう。

一方、医療費や介護保険で大幅な制度変更はない見込みであり、高齢者の医療費、介護給付費といった現物社会給付が伸び続けるため政府消費は堅調に増加し、成長率を押し上げ続けそうだ。

図表 29．実質公共投資見通し



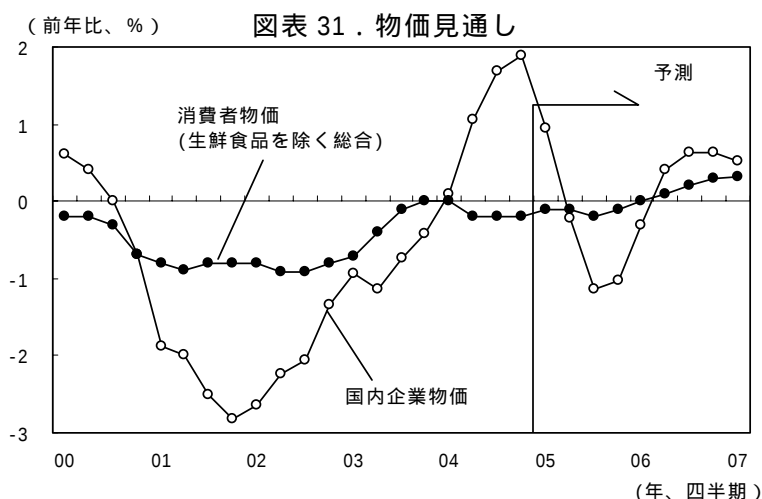
図表 30．実質政府消費見通し



物価見通し

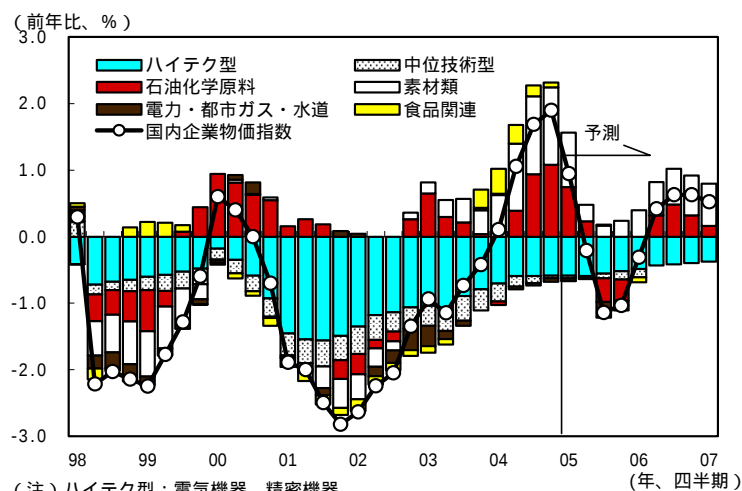
国内企業物価は需要の回復と商品市況の上昇を背景に前年比で上昇しているが、世界経済の拡大ペースの鈍化を受けて伸び率が低下し、2005年度には下落に転じると予想される（図表31）。しかし、世界経済の持ち直しや原油をはじめとする商品市況の上昇を背景に、2006年度には再び前年比で上昇に転じよう。もっとも、電機機器や精密機器といったハイテク型の機械機器の価格下落は続く見込みである（図表32）。

消費者物価（生鮮食品を除く総合）は企業のコスト削減努力や規制緩和による公共料金の引き下げなどによって前年比で小幅下落している（図表31）。2005年度中は、需給緩和や国内企業物価下落の影響などのため前年比小幅マイナスでの推移が続く。しかし、2006年度に入ると景気回復によって需要が回復してくることや、国内企業物価上昇の影響などから前年比で上昇に転じよう。その後、財、サービス価格ともに上昇幅が徐々に拡大し、デフレ状態から脱却する見込みである（図表33）。



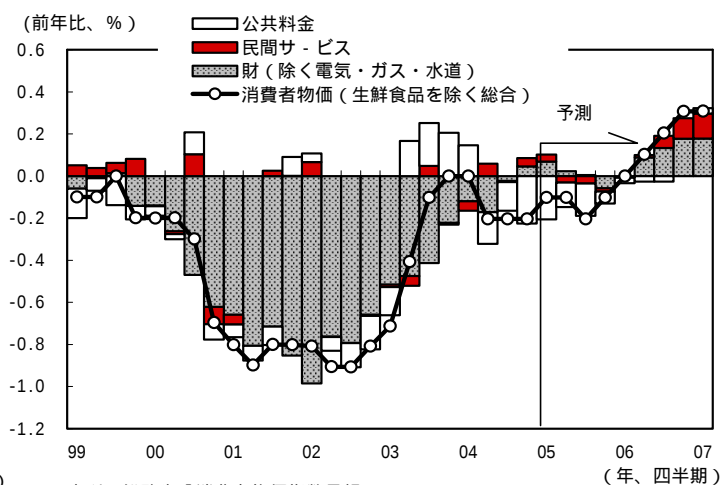
（出所）日本銀行「物価指数月報」、総務省「消費者物価指数月報」

図表32．企業物価見通し



（注）ハイク型：電機機器、精密機器
中位技術型：一般機器、輸送用機器
石油化学原料：石油・石炭製品、化学製品、プラスチック製品
素材型：繊維、木材・パルプ、非鉄金属、金属製品、鉄鋼、窯業・土石
食料品：加工食品、農林水産物
（出所）日本銀行「物価指数月報」

図表33．消費者物価見通し



（出所）総務省「消費者物価指数月報」

図表 34 . 日本経済予測総括表

予測

上段は前期比%、下段は前年同期比%

	2003年度		2004年度		2005年度		2006年度		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)
名目 GDP	0.4 0.0	1.3 1.6	-0.1 1.2	0.0 -0.1	-0.7 -0.7	0.6 -0.1	0.9 1.5	1.4 2.3	0.8	0.5	-0.4	1.9
実質 GDP	0.7 1.0	2.4 3.0	0.4 2.8	0.0 0.4	0.3 0.2	0.7 0.9	1.2 1.9	1.3 2.5	2.0	1.6	0.6	2.2
内需寄与度 (注1)	0.3	1.7	0.1	0.3	0.1	0.4	0.1	0.4	1.2	1.2	0.3	2.0
個人消費	-0.2 -0.3	1.6 1.3	0.3 2.0	-0.3 -0.0	0.3 -0.0	0.6 0.9	0.7 1.3	0.6 1.3	0.5	1.0	0.4	1.3
住宅投資	0.5 -1.3	0.2 0.8	1.8 2.0	-0.1 1.7	-1.5 -1.6	0.6 -1.0	1.0 1.6	1.1 2.1	-0.3	1.9	-1.3	1.9
設備投資	5.1 6.7	4.0 9.6	2.9 6.8	1.9 5.3	-1.0 0.8	-1.2 -2.1	4.3 3.0	3.7 8.2	8.2	6.0	-0.7	5.7
民間在庫 (注1)	-0.0	0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.1	0.1	-0.1	0.1	-0.1	-0.1	0.1
政府支出	-1.3 -1.8	0.5 -1.0	-2.0 -1.1	0.8 -1.7	1.0 1.8	0.9 1.8	0.3 1.3	0.7 0.9	-1.4	-1.4	1.8	1.1
公共投資	-6.2 -11.1	-1.0 -7.4	-14.3 -15.5	-0.0 -14.2	-1.6 -1.9	-1.1 -2.6	-2.9 -4.1	-2.4 -5.2	-9.0	-14.7	-2.3	-4.7
政府最終消費	0.2 0.9	1.3 1.6	1.5 2.7	1.0 2.5	1.7 2.7	1.4 3.1	1.1 2.5	1.4 2.6	1.2	2.6	2.9	2.5
外需寄与度 (注1)	0.4	0.6	0.3	-0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.8	0.4	0.2	0.2
輸 出	2.9 7.1	9.5 12.7	6.2 16.3	1.2 7.6	0.3 1.5	4.9 5.2	2.8 7.8	5.7 8.7	10.0	11.7	3.4	8.3
輸 入	-0.8 2.2	4.9 4.0	4.9 10.0	4.2 9.4	-1.6 2.5	3.3 1.6	3.5 7.0	4.3 8.0	3.1	9.7	2.0	7.5
GDPデフレーター (注2)	-1.0	-1.4	-1.6	-0.5	-0.9	-1.0	-0.4	-0.2	-1.2	-1.0	-1.0	-0.3

(注1) 民間在庫、内需寄与度、外需寄与度は前期比寄与度

(注2) GDPデフレーターは前年比

予測

前年同期比%・同期比%

	2003年度		2004年度		2005年度		2006年度		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)
経常収支 (兆円)	8.2	9.2	9.3	9.1	8.6	9.4	9.4	10.5	17.3	18.3	17.8	19.7
貿易収支 (兆円)	6.0	7.2	7.4	6.7	6.2	7.0	6.6	7.7	13.3	13.9	13.1	14.2
サービス収支 (兆円)	-1.5	-2.3	-2.2	-2.0	-2.3	-2.1	-2.3	-2.3	-3.7	-4.2	-4.4	-4.7
所得収支 (兆円)	4.3	4.3	4.6	4.9	5.3	5.0	5.9	5.5	8.5	9.4	10.0	11.0
鉱工業生産 (上段は前期比%、下段は前年比%)	0.2 1.6	4.7 5.4	2.5 6.9	-0.8 2.0	-0.2 -1.3	1.6 1.6	2.1 3.6	2.4 4.6	3.5	4.4	0.2	4.2
企業物価 (国内・輸出・輸入の平均)	-0.9	-1.3	1.2	2.4	-0.3	0.1	0.8	0.2	-1.0	1.8	-0.1	0.5
国内企業物価	-0.9	-0.2	1.3	1.4	-0.7	-0.7	0.5	0.6	-0.5	1.4	-0.7	0.6
消費者物価	-0.3	-0.2	-0.2	0.3	-0.2	-0.4	0.1	0.3	-0.2	0.0	-0.3	0.2
生鮮食品を除く総合	-0.3	0.0	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	0.2	0.3	-0.2	-0.1	-0.1	0.2
ドル円レート (円/ドル)	118.0	108.1	109.8	105.0	107.8	110.8	108.8	106.0	113.0	107.4	109.3	107.4
長期金利 (新発10年国債)	0.90	1.34	1.62	1.42	1.45	1.70	2.10	2.45	1.12	1.52	1.58	2.28
原油価格 (WTI、ドル/バレル)	29.6	33.2	41.1	47.6	43.0	43.5	45.5	46.5	31.4	44.4	43.3	46.0
原油価格 (ドバイ、ドル/バレル)	25.5	28.5	34.7	36.3	35.0	35.5	37.5	37.5	27.0	35.5	35.3	37.5
米国実質GDP (前期比年率%、暦年)	2.2	5.8	4.1	3.6	2.9	3.4	3.8	3.7	3.0	4.4	3.2	3.7
春闘賃上げ率 (%) (注1)	-	-	-	-	-	-	-	-	1.63	1.67	1.67	1.70

(注1) 春闘賃上げ率の集計対象企業は、東証・大証1部上場企業のうち、資本金20億円以上、従業員1000人以上の企業で労働組合のある企業約290社(厚生労働省集計)。

(注2) 経常収支、貿易収支、サービス収支、所得収支の半期値は季節調整値。

図表 35. 日本経済予測総括表

【輸出入（通関ベース）】

	2003年度		2004年度		2005年度		2006年度		前年同期比%			
	上期		上期		上期		上期		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
									(実績)	(予測)	(予測)	(予測)
輸出額(円ベース)	4.9	7.7	12.9	8.4	0.3	5.1	8.9	8.6	6.3	10.6	2.7	8.8
数量	2.5	10.1	12.7	2.7	-1.5	3.1	7.6	8.6	6.3	7.5	0.8	8.1
輸入額(円ベース)	6.5	1.9	11.0	14.1	3.7	5.9	9.8	7.9	4.1	12.6	4.8	8.8
数量	6.6	8.0	6.6	5.0	2.0	2.3	7.0	9.2	7.4	5.8	2.2	8.1
輸出超過額(兆円)	5.0	6.2	6.1	5.4	5.3	5.5	5.5	6.2	11.2	11.5	10.8	11.7

【所得・雇用】

	2003年度		2004年度		2005年度		2006年度		前年同期比%			
	上期		上期		上期		上期		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
									(実績)	(予測)	(予測)	(予測)
一人当たり所得(注1)	-0.5	-1.5	-0.7	-0.2	-0.5	-0.7	-0.2	0.4	-1.0	-0.5	-0.6	0.1
所定内給与	-0.6	-0.8	-0.8	-0.5	-0.5	-0.7	-0.4	-0.2	-0.7	-0.7	-0.6	-0.3
所定外給与	1.8	4.6	5.5	1.7	-1.8	0.5	2.5	3.8	3.3	3.5	-0.6	3.1
雇用者数	0.1	0.3	0.5	0.0	-0.4	-0.3	0.2	0.5	0.2	0.3	-0.4	0.3
雇用者報酬	-0.1	-1.8	-0.3	0.3	-0.5	-0.7	0.0	0.0	-1.0	0.0	-0.6	-74.9
完全失業率(季調値)	5.3	5.0	4.7	4.5	4.6	4.5	4.3	4.1	5.1	4.6	4.5	4.5

(注1)「毎月勤労統計」事業所規模5人以上ベース

【新設住宅着工】

	2003年度		2004年度		2005年度		2006年度		上段は万戸、下段は前年同期比%			
	上期		上期		上期		上期		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
									(実績)	(予測)	(予測)	(予測)
新設住宅着工戸数	115.9	118.5	119.3	117.9	118.1	117.8	119.6	117.7	117.4	118.7	118.0	118.8
持家	0.9	4.2	2.6	-0.3	-1.3	0.1	1.2	0.0	2.5	1.2	-0.6	0.6
貸家	38.5	35.9	38.1	35.8	35.8	36.2	36.5	36.1	37.3	37.1	36.1	36.4
分譲	4.2	-0.5	-0.3	-1.0	-5.5	1.0	2.0	-0.5	2.1	-0.6	-2.6	0.9
持家	44.9	47.3	45.5	46.9	46.5	46.5	46.8	46.3	45.9	46.0	46.2	46.2
貸家	-2.2	4.4	1.1	-0.6	2.0	-1.0	0.5	-0.4	0.9	0.2	0.5	0.1
分譲	32.0	34.8	35.0	34.8	35.1	35.0	35.6	35.2	33.4	34.8	35.0	35.3
	1.6	9.6	8.5	0.5	-0.2	0.9	1.3	0.9	5.6	4.3	0.4	1.1

*季節調整済年率換算値